

◀日本経済見通しシリーズ No.2013-3▶

## 2013～2014年度改訂見通し

— 2013年度は政策効果で高成長が持続も、2014年度は反動減でゼロ成長に —

- (1) 2013年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.6%（前期比+0.6%）と3四半期連続のプラス成長。前期から実質成長率は鈍化したものの、名目ベースでは伸びが加速。その結果、「名実逆転」は3四半期ぶりに解消し、景気の回復基調は持続。需要項目別にみると、内需は、個人消費が株高を背景とする消費者マインドの改善や資産効果により引き続き好調となったほか、公共投資も、震災からの復旧・復興に加えて、緊急経済対策の着工・進捗により増勢が加速。さらに外需は、米国景気の底堅い成長や円安を背景に輸出が引き続き高い伸び。
- (2) 今後を展望すると、①緊急経済対策の本格化に伴う公共投資の大幅増加、②米国の堅調な経済成長や円安を背景とする輸出環境の改善、が引き続き景気押し上げに作用。さらに2013年度後半は、個人消費において消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要も加わり、成長率が加速する見通し。その結果、2013年度の実質成長率は+2%台半ばの高めの成長となる見込み。
- (3) 2014年度は、消費税率引き上げ後の落ち込みと、公共投資の押し上げ効果はく落による「二重の反動減」が景気下押しに作用し、4～6月期は大幅マイナス成長に。その後は、米国景気の堅調な推移や、金融緩和などを通じた円安が引き続き輸出環境の改善に寄与し、回復軌道に復帰。ただし、年度前半の落ち込みをカバーできず、2014年度の実質成長率はほぼゼロ成長となる見通し。
- (4) 消費税率引き上げ実施の是非については、①景気の回復基調が続いていること、②財政再建の必要性、③企業のいわゆる「3つの過剰(設備、雇用、債務)」がほぼ解消していること、④金融システムが安定していること、などを勘案すれば当初の予定通り実施することは可能と判断。

### わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2013年				2014年				2015年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度
	(実績)		(予測)							(実績)	(予測)	
実質GDP	3.8	2.6	3.1	4.1	4.3	▲ 6.0	1.5	0.6	1.2	1.2	2.6	0.3
個人消費	3.4	3.1	0.9	3.8	6.1	▲ 12.9	2.0	0.6	0.4	1.6	2.6	▲ 1.4
住宅投資	7.7	▲ 1.0	29.1	15.4	▲ 16.6	▲ 25.3	▲ 12.9	0.3	4.3	5.3	9.3	▲ 9.3
設備投資	▲ 0.7	▲ 0.4	3.8	3.8	4.8	2.5	3.6	4.3	4.1	▲ 1.4	▲ 0.1	3.7
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.3)	(▲ 1.1)	( 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	( 0.0)
政府消費	0.2	3.4	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	2.1	1.4	0.6
公共投資	4.5	7.3	28.3	13.1	3.0	▲ 0.4	▲ 12.4	▲ 26.4	▲ 10.9	15.0	12.3	▲ 4.7
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲ 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
輸出	16.8	12.5	4.6	6.9	7.7	6.5	5.5	5.9	5.9	▲ 1.2	5.7	6.4
輸入	4.1	6.2	4.0	4.4	4.2	▲ 6.3	1.5	0.8	1.8	3.8	2.9	0.4
国内民需 (寄与度)	( 1.9)	( 0.7)	( 1.7)	( 3.0)	( 3.4)	(▲ 7.9)	( 1.3)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.4)	(▲ 0.6)
官公需 (寄与度)	( 0.3)	( 1.1)	( 1.3)	( 0.8)	( 0.3)	( 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 0.4)	( 1.1)	( 0.9)	(▲ 0.1)
純輸出 (寄与度)	( 1.6)	( 0.7)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.5)	( 2.3)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.8)	(▲ 0.8)	( 0.4)	( 1.0)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲ 0.8	0.5	2.4	3.4	4.4	3.4	3.0	1.9	1.3	0.3	2.7	2.4
GDPデフレーター	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.7	2.1	2.1	2.0	2.0	▲ 0.9	0.1	2.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲ 0.3	0.0	0.5	0.5	0.6	2.9	3.0	3.1	3.2	▲ 0.2	0.4	3.1
(除く生鮮、消費税)	▲ 0.3	0.0	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	▲ 0.2	0.4	0.9

完全失業率(%)	4.2	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	4.3	3.9	3.8
円ドル相場(円/ドル)	92	99	98	99	100	102	104	106	108	83	99	105
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	107	107	108	108	108	108	108	108	113	107	108

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。